

要介護高齢者の家族介護者における続柄別の介護状況に関する分析

一介護への自己評価・サービス利用・インフォーマル支援の比較一

○ 法政大学大学院 張 夢瑤 (008667)

キーワード：高齢者介護・家族介護者・続柄

1. 研究目的

2000年から始まった介護保険制度は、「介護の社会化」を目指し、導入する目的の一つは、家族介護者の負担を軽減することが挙げられているが、実際に介護保険においては、支援の対象は要介護者に集中しており、現状として、家族介護者は、介護を担っていないながら、直接的に支援を受けていない現状にあると考えられる。本研究は、介護者への支援を、高齢者の在宅介護における重要な一環とし、目的は、介護への自己評価（介護の負担感・犠牲感・満足感）、介護保険サービスの利用、またインフォーマル支援の状況について、家族介護者の続柄による相違を明らかにすることである。

本研究は、「高齢者在宅ケア継続システムプロジェクト」（研究代表：法政大学 宮城孝）の一環として実施された。

2. 研究の視点及び方法

調査方法：ケアマネジャーを通して、対象者へのアンケート調査を行った。

調査対象：関東圏地方都市A市、東北地方B市と、東京都C市の3つの地域に居住する65歳以上の要介護高齢者とその家族介護者を調査対象とした。

実施期間：平成25年7月～12月

3. 倫理的配慮

調査対象者に対して、研究の趣旨及び方法、個人のプライバシーの保護、研究参加に対する利益・不利益を記載した依頼書を添付して、書面及び口頭で事前に説明を行い、同意を得た。更に、本研究は、法政大学人間社会研究科研究倫理委員会の承認を得たうえで、実施した。（承認番号：第130132号）

4. 研究結果

表1 調査対象の基本属性

		全体	配偶者	子ども	子どもの配偶者	有意確率 <sup>1)</sup>
全体		756	261	343	152	
性別	男性	265 (35.1)	179 (68.6)	70 (20.4)	16 (10.5)	0.000***
	女性	491 (64.9)	82 (31.4)	273 (79.6)	136 (89.5)	
平均年齢±SD		83.3±8.0	77.3±7.6	85.7±6.2	87.9±5.9	
要介護者	要支援1	44 (5.8)	12 (4.6)	22 (6.4)	10 (6.6)	
	要支援2	80 (10.6)	20 (7.7)	39 (4.9)	21 (13.8)	
	要介護1	201 (26.6)	66 (25.3)	87 (25.4)	48 (31.6)	
	要介護2	145 (19.2)	51 (19.5)	69 (20.1)	25 (16.4)	n. s.
	要介護3	119 (15.7)	44 (37.0)	56 (16.3)	19 (12.5)	
要介護度	要介護4	98 (13.0)	37 (14.2)	42 (12.2)	19 (12.5)	
	要介護5	69 (9.1)	31 (11.9)	28 (8.2)	10 (6.6)	
	要介護6					
性別	男性	219 (29.0)	82 (31.4)	131 (38.2)	6 (3.9)	0.000***
	女性	537 (71.0)	179 (68.6)	212 (61.8)	146 (96.1)	
平均年齢±SD		64.0±11.7	75.3±8.3	57.7±8.5	59.0±8.4	
介護者	常勤でしている	191 (25.3)	20 (7.7)	128 (37.3)	43 (28.3)	
	非常勤（パート）でしている	143 (18.9)	28 (10.7)	76 (22.2)	39 (25.7)	
仕事の状況	介護を理由にやめた	101 (13.4)	23 (8.8)	52 (15.2)	26 (17.1)	0.000***
	介護する前からしていない	321 (42.5)	190 (72.8)	87 (25.4)	44 (28.9)	

1) X<sup>2</sup>検定

2) \*\*\*p<0.001

表2 続柄別の介護者の比較分析

項目	続柄	平均値±SD	p <sup>4)</sup>
介護負担感(J_ZBI_8)	配偶者	8.97±7.26	0.325
	子ども	9.10±7.38	
	子どもの配偶者	9.77±6.87	
介護による犠牲感 <sup>1)</sup>	配偶者	2.51±0.98	0.788
	子ども	2.46±0.97	
	子どもの配偶者	2.48±0.89	
介護満足感 <sup>1)</sup>	配偶者	2.50±0.85	0.172
	子ども	2.61±0.86	
	子どもの配偶者	2.48±0.74	
訪問介護サービスの利用 <sup>2)</sup>	配偶者	0.56±0.93	0.000***
	子ども	0.62±0.84	
	子どもの配偶者	0.30±0.66	
通所介護サービスの利用 <sup>3)</sup>	配偶者	0.85±0.55	0.124
	子ども	0.87±0.49	
	子どもの配偶者	0.95±0.43	
相談できる人の存在 <sup>1)</sup>	配偶者	2.44±0.87	0.011*
	子ども	2.55±0.79	
	子どもの配偶者	2.68±0.69	
副介護者による負担軽減 <sup>1)</sup>	配偶者	3.13±0.95	0.005**
	子ども	3.41±0.83	
	子どもの配偶者	3.36±0.77	
地域との交流状況 <sup>1)</sup>	配偶者	2.56±0.94	0.052
	子ども	2.55±0.88	
	子どもの配偶者	2.75±0.70	

\*\*\*P&lt;0.001 \*\*P&lt;0.01 \*P&lt;0.05

1) 項目の選択肢は、1、全くそう思わない～4、とてもそう思うの4件法

2) 訪問介護サービス：訪問介護・看護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、訪問マッサージ、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護

3) 通所介護サービス：デイサービス、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護

4) クラスカル・ウォリス検定

調査票の回収数は1066部（回収率90.3%）で、A市は465部（96.9%）、B市は328部（86.3%）、C市は273部（85.3%）である。そのうち、欠損値を除いた756ケースを本研究の分析対象にした。今回の研究は、介護者の続柄を「配偶者」「子ども」または「子どもの配偶者」に分けて、比較分析を行った。

## 5. 考察

まず、家族介護者の介護への自己評価では、「子どもの配偶者」の介護負担感は、「配偶者」や「子ども」よりやや高く見えるが、クラスカル・ウォリス検定で分析したところ、介護の負担感、犠牲感または満足感のいずれも、続柄別の有意差が見られなかった。

介護保険サービスの利用に関しては、訪問介護サービスの利用に続柄別の有意差があり、家族介護者のうち「子ども」は「配偶者」と「子どもの配偶者」より、訪問介護サービスの利用が有意に多い。しかし、通所介護サービスの利用について、三者の間に有意差はなかった。また、全体的に見れば、通所介護サービスの利用は、訪問介護サービスより多かった。

最後、家族介護者への支援に関して、まず、相談できる人の存在に、「子どもの配偶者」>「子ども」>「配偶者」の有意差がみられた。そして、副介護者による介護負担の軽減には、「子ども」>「子どもの配偶者」>「配偶者」の傾向があることが示唆された。地域との交流状況には、三者の差は見られなかった。